

6/28
県会

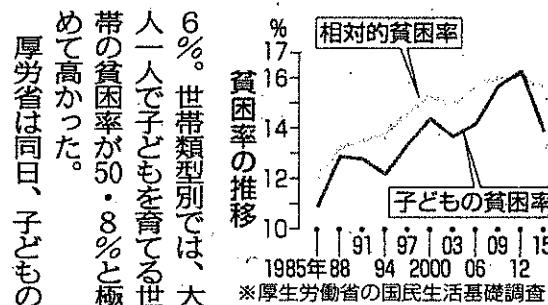
子どもの13%「貧困」

厚労省調査 改善も依然高水準

厚生労働省が二十七日発表した「〇一六年国民生活基礎調査」で、「子どもの貧困率」は一五年時点の13・9%（七人に一人）だった。三年おきに調査しておられた。二年下がった。改善

は十一年ぶり。厚労省は「雇用状況が良くなり、子育て世帯の所得の増加が主な要因」と分析する。ただ先進国の中では依然として高めの水準。特にシングルマザーなどひとり親を取り巻く状況は厳しく、

子どもの貧困率は、平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす十八歳未満の割合を示す。同じ方法で算出した全世代の「相対的貧困率」も0・5減の15・1%。



貧困対策の一環として、生活保護世帯の高校生が大学や専門学校に進学できるよう、来年度からの経済的に支援する方針を明らかにした。子どものいる生活保護世帯の七割強はひとり親家庭のため、支援の底上げを図る。

経済協力開発機構（OECD）の直近のデータでは、一人で子どもを育てる世帯の貧困率が50・8%と極めて高かった。厚労省は同日、子どもの13・3%、相対的貧困率が11・4%で、日本はこれらを上回っている。

一五年時点での全世帯の平均所得額は一二年比1・6%増の五百四十五万八千円。子育て世帯は七百七万八千円で5・1%増えた。生活状況は「大変苦しい」「やや苦しい」との回答は計56・5%だった。

調査は全国の世帯（震災があった熊本県を除く）を対象に、一六年六・七月に実施した。